

公開研究会

「公共施設再編とまちなか再生」

現在、地方自治体において公共施設等総合管理計画の策定が進められ、長期的な視点に立った既存公共施設の集約・再編が検討されている。公共施設の集約・再編のためには適正配置の考え方が必要であるが、その考え方の一つはまちなかの空洞化の防止・再生であり、特に地方都市では大きな課題となっている。

まちなか再生に関わる公共施設の再編・再配置は、都市機能を備えた全市的な施設が主な対象となる。また、民間の商業施設等の有効活用といった公民連携による事業展開が重要であり、行政と住民、民間事業者が一体となった取り組みが求められる。このようなまちづくりの視点は都市再生特別措置法にもとづく立地適正化計画との関わりも大きい。

今回の公開研究会では、庁舎等の行政系施設と公民連携による不動産活用に注目し、まちなか再生の視点から公共施設の再編の課題と方向性を議論する。主題解説では、最初に既存建築物の庁舎転用について調査結果をもとにその動向を解説いただく。その上で、主に行政側の立場から公民連携の不動産活用による公共施設の整備事例について解説いただく。まちなかエリアにおける公共施設の再編・再配置を主題として、実効性のある公共施設マネジメントのあり方について考えていきたい。

主催：建築計画委員会 設計計画運営委員会 公共施設マネジメント小委員会

後援：特定非営利活動法人 日本 PFI・PPP 協会

日時：2017年1月27日（金）18：00～20：00

会場：建築会館会議室（港区芝 5-26-20）

<プログラム（予定）>

主旨説明：池添 昌幸（主査：福岡大学）

主題解説

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 庁舎への転用事例とその分析 | 椿 幹夫（山下設計） |
| 2. 民間施設（空き店舗）への庁舎移転 | 栃木 幸夫（栃木県栃木市） |
| 3. 公的不動産の活用事例とその分析 | 寺沢 弘樹（日本 PFI・PPP 協会） |

ディスカッション

コメンテーター：南 一誠（芝浦工業大学）

まとめ：伊丹 康二（大阪大学）

参加費：会員 1,000 円、後援団体会員 1,200 円、会員外 1,500 円、学生 500 円
（資料代含む／当日会場払い）

定員：60 名（申込み先着順）

申込方法：Web 申し込み <https://www.aij.or.jp/index/?se=sho&id=1676> よりお申し込みください

申込問合せ：日本建築学会事務局 事業グループ 榎本

TEL：03-3456-2051 E-mail：enomoto@aij.or.jp